

『911ボーイングを捜せ』と 『9/11：真実への青写真』の視聴が大学生に 米国政府公式見解への支持減少を引き起こす効果

— テキストマイニングを活用したメディア・リテラシーの検討 —

いとう たけひこ 大 高 庸 平
(和光大学) (和光大学)

問 題

熊本(2010)が軍事・環境・被害研究会の発表資料で問題提起した「自分の力ではコントロールすることができない、外部からもたらされる強い力」は、米国の心理学者Bronfenbrenner(1979)「人間発達の生態学」の言葉によれば、Exosystem(外システム)と呼ばれる。外システムの例として、Bronfenbrennerは人間発達への影響力が大きい環境として、テレビなどのメディアをあげている。これらのメディアは、外部からもたらされる強力な力であるがゆえに、しばしば政治的・社会的な方向性を形づくるプロパガンダとなる危険性をはらんでいる。このような外システムとしてのメディアに対して、視聴者側は受け流されるままではなく、自分で良いものを選択できる力とともに、さらには批判的に視聴できる能力すなわちメディア・リテラシーの形成が課題である。民主主義社会の基礎となる世論の形成にメディアが果たす役割は大きい(Lippman, 1922)。メディア・リテラシーの形成は、個人の発達上の課題として位置づけられるだけでなく、民主主義社会の形成の上でも重要な課題と位置づけられる。

池上(2008)はメディア・リテラシーを、テレビやラジオ、新聞、雑誌、書籍、さらにインターネットなどの「メディアを見たり聞いたり読んだりする能力」と規定し、メディアにだまされない

ためのメディア・リテラシーの重要性をわかりやすく述べている。

浅井・中橋・黒上・久保田(2010)は、小学校におけるメディア・リテラシーの目的を仮説的に分析し、(1)批判的理解、(2)メディア表現、(3)メディア使用スキル、の3つに大きく分類している。メディアに対する批判的理解は、小学校から大人になるまでのいわば一生の課題である。とくに青年期以降では政治的認識と態度に関連するメディア・リテラシーが重要となろう。

マスコミ報道に、いわゆるやらせ・でっち上げ事件で世論を操作・誘導した事件が21世紀に入って数多く起こっている。そのいくつかを紹介すると：

(1) 油にまみれた黒鳥事件

イラクがペルシャ湾に原油を放出したためとして油まみれになった水鳥の映像が世界に流された。実はイラクではなく、アメリカ軍が原油貯蔵庫を爆破した結果が後に判明した。

(<http://www.jca.apc.org/~altmedka/gulfw-05.html> 2010/05/05)

(2) 虐待をみた少女、実は大使の娘だった事件

「私は命懸けでクウェートから脱出してきました。イラク兵は未熟児保育器から赤ちゃんを取り出し、冷たい床の上に投げ出して死なせています」

と米議会で証言した「ナイーラ」という少女は実は駐米クウェート大使の娘でイラク侵攻時にはクウェートにはいなかった。

(週刊現代Online http://kodansha.cplaza.ne.jp/wgendai/top_news/sample/top_1/main2.html
2010/05/05)

(3) イラクに対し、大量破壊兵器を理由に開戦したが、実は無かった事件

イラク戦争開始の根拠として、“イラクが大量破壊兵器を保有している可能性があること”、および“国連の無条件査察を受け入れなかったこと”が挙げられている。なお、戦闘終結後、アメリカから派遣された調査団が大量破壊兵器の搜索をおこなったが発見されず、2004年10月に「イラクに大量破壊兵器は存在しない」との最終報告を提出した。

(<http://ja.wikipedia.org/wiki/大量破壊兵器>
2010/04/09)

(4) 女性兵士ジェシカ、勇敢に戦った事件

イラク民兵の捕虜となったアメリカ兵ジェシカ・リンチは、アメリカ海兵隊・アメリカ陸軍レンジャー部隊による共同捕虜救出作戦により、イラク民兵司令部と化していた病院より救出される。それは全世界のニュース番組で放映され、テレビ映画まで作成され、彼女はアメリカ軍の戦意高揚に貢献し、戦争支持者に勢いを与えることになった。後の取材で明らかになったところでは、イラク側は負傷したジェシカを病院に搬送した上、傷の手当ても行い、イラク人の看護師がジェシカに付き添って看護していたことも判明している。2003年5月18日に放送されたBBCのドキュメンタリー番組“War Spin”では、この出来事は演出された戦時プロパガンダであると報じたが、国防総省はこれを否定している。

(<http://ja.wikipedia.org/wiki/ジェシカ・リンチ>
2010/04/09)

これら(1)～(4)のエピソードは、虚偽報道

に基づく戦争プロパガンダと位置づけられよう。

これらは、はじめは視聴者の同情や同意を誘うようなエピソードでもある。いずれも、歴史的現実では無かったにもかかわらず、その当時に報道され、視聴者は実際の出来事として受け止めたであろう。その後にも、人々が共有する意識の世界、Bronfenbrenner (1979) のいうマクロ・システムレベルでは、共同体に共有された集合的な記憶として形成・維持され、個人のなかに定着するという結果を引き起こしている。このような情報操作あるいは事実に基づかないプロパガンダによって、集合的な記憶を共同体が共有し、それが世論の基盤となって、イラク戦争とアフガニスタン戦争の遂行に協力推進するような世論を高めてきたことを考えると、マクロレベルで騙されないためのメディア・リテラシー (池上, 2008) の向上のための教育が課題となろう。

2001年9月11日に発生したいわゆる9.11事件(9.11テロ)は全世界に大きな衝撃を与えることとなり、世界貿易センタービル(以下WTC)崩壊の様子は、マスメディアによって広く報道された。9.11事件に関する米国の公式見解では、ウサマ・ビン・ラディンらアルカイダが引き起こしたテロであり、米国政府の予想がつかなかったことになっている。約3,000人という多くの被害者を生んだ9.11事件による影響は様々であったが、ブッシュ大統領はテロと戦うことをスローガンとして掲げた、「テロとの戦い」政策によって米国国民の高い支持率を得た。この政策は、のちのアフガニスタン戦争とイラク戦争のきっかけとなり、結果として米国軍需産業に莫大な利益をもたらした。イラクだけでも約90,000から100,000人という非常に多くの死者が出ており、今もなお被害が拡大し続けている。

21世紀のこのような情報操作による歴史的状況は、情報社会の陥穽である。イラク戦争とアフガニスタン戦争の発端となった9.11事件についても、我々の同時代の人々のマクロレベルでのリテラシーが十分かどうかを疑ってみる必要があるだろう。政治的に利用された戦争プロパガンダが

人類に戦争という「不条理な苦痛」(市井, 1971)を与えるものであるとすると、真実を見極めるためのメディア・リテラシー向上のための教育が求められるのである。

このような歪曲された報道の背景には、9.11事件発生直後において米国政府が「テロとの戦い」政策を支持するようにマスコミと世論を操作した可能性がある。日本でも、小泉政権がいち早くこの政策を支持したことは記憶に新しい。

しかしながら、戦争の発端として位置づけられている9.11事件の物的証拠は非公開であり、アルカイダ自体CIAに育てられた事実があるなど、いまだ未解明の部分も多い。こうしたなかで9.11事件に関しては、米国政府の公式見解の矛盾点を指摘した、さまざまな諸説が生み出されている。その諸説の1つとして、米国政府の公式見解に対して「事件は米国政府が予め知っていた」あるいは「米国による自作自演である」などと主張する、いわゆる「米政府関与説」(陰謀説、謀略説; 以下 陰謀説)が唱えられている。WTCの崩壊原因として、飛行機の衝突による衝撃と火災とする米国政府公式見解に対して、制御解体による爆破だとする説もある。アメリカでは、このような視点に立ったジャーナリストや研究者による様々な著作が発刊されている。日本においても、「米政府関与説」(陰謀説)を取り上げた「華氏911」(マイケル・ムーア監督)は、一時話題となった。

このように、9.11事件に関する諸説は様々である。様々な主張が飛び交うなかで、この事件を題材としたメディア・リテラシーとその教育について研究することは興味深いテーマである。「米政府関与説(陰謀説)」の立場に立つビデオ資料である『911ボーイングを捜せ』(約50分)や『9/11: 真実への青写真』(β版: 約58分)は、米国公式見解における疑問点や矛盾点を、映像を交えながら主張しており、その内容には説得力がある。『911ボーイングを捜せ』については、グローバルピースキャンペーン(2004)としてガイドブックが出版されている。また、『9/11: 真実への青写真』は2010年1月に完訳版が出されている。

本報告では、以下の3つの研究から映像資料による態度変容について考えたい。研究1では『911ボーイングを捜せ』を取り扱い、研究2では同じ映像資料をより統制された条件で実施した。研究3では『9/11: 真実への青写真』という別の映像資料を用いて検討した。

【研究1】

目的

本研究は、ビデオ『911ボーイングを捜せ』を視聴することにより、9.11事件に対する米政府関与説(陰謀説)をめぐる意見が変化するかどうかを調査することが目的である。

方法

被験者は大学生78人(男子47名、女性31名)であり、有効回答者数は55人であった。有効回答率は70.5%である。調査実施は2008年11月に大学の授業にておこなった。

被験者には実験の意図を示さずに、約50分のビデオ資料『911ボーイングを捜せ』を見せた。質問紙は事前(見せる前)と事後(見せた後)があり、それぞれ2つの質問について記入してもらった。さらに事後については、3つ目の質問としてビデオについての感想を記入してもらい、意見を比較した。

質問紙の構成は「問1 2001年9月11日に米国で起こった航空機による「同時多発テロ事件」の犯人は誰だと思いますか?; 問2 犯人の目的は何だったのかと思いますか?; 問3 ビデオ「911ボーイングを捜せ」の感想を書いてください。」である。

結果と考察

以上の手続きから得られた被験者の問1と問2の回答について、コード化を行なった。それぞれのコードについては、米政府見解寄りの回答を「1」とし、両方に疑いを持つ、あるいはそのどちらでもない回答を「3」とし、米政府関与説(陰謀説)寄りの回答を「2」とした。

Table. 1 は、コード化された結果に基づいてビデオ視聴による事前事後の意見の比較を示している。事前に米政府見解側だった45名中25名(56%)が、視聴後は米政府関与説(陰謀説)に意見を変え、意見を変えなかったのは13名(29%)のみだった。ビデオ視聴前と視聴後に変化がないという帰無仮説を仮定して符号検定を行ったところ、負の差0人、正の差34人、同順位21人で、 $z=-5.659, p<.001$ となり、帰無仮説は棄却された。

本調査において得られた記述データから、Text Mining Studio 3.1を用いて分析を行う。9.11テロにおける犯人は誰か? という問いに対し、視聴前(事前)においては「ウサマ・ビン・ラディン」という単語が最も多く出現しており、次点では「アルカイダ」であった。しかし、視聴後(事後)

ではアルカイダに関連した単語数が減少する一方で、「アメリカ」「アメリカ政府」という単語が多く現れている(Table. 2)。事前・事後の出現単語においては、「アルカイダ」と「アメリカ」に関連する単語の変化が大きい。

また、9.11テロにおける目的は何か? という問いに対し、視聴前(事前)においては「アメリカ」という単語が最も多く出現しており、次点では「世界」であった。しかし、視聴後(事後)では「アメリカ」や「混乱」、「恐怖」といった単語が減少する一方で、「戦争」「イラク」「口実」といった単語が多く現れている(Fig. 1)。犯人の目的についての問いの回答に用いられた主な単語数の変化より、「アメリカ」や「テロ」の単語の減少に見られるように米国公式見解への支持の減少が見ら

Table. 1 犯人についての米政府寄り意見と米政府関与説寄り意見の変化

	事後			合計
	米政府見解側	中間説	米政府関与説	
事前				
米政府見解側	13	7	25	45
中間説	0	2	2	4
米政府関与説	0	0	6	6
合計	13	9	33	55 (人数)

Table. 2 犯人は誰か? という問いに対する被験者の単語数の変化

単語	視聴前(事前)	視聴後(事後)	増減	合計
ウサマ・ビン・ラディン	21	6	-15	27
アルカイダ	15	9	-6	24
アメリカ	6	14	+8	20
アメリカ政府	1	13	+12	14
わからない	3	9	+6	12
人	6	6	0	12
テロリスト	6	5	-1	11
人達	5	4	-1	9
イラク	5	3	-2	8
犯人	4	4	0	8
ブッシュ	1	5	+4	6

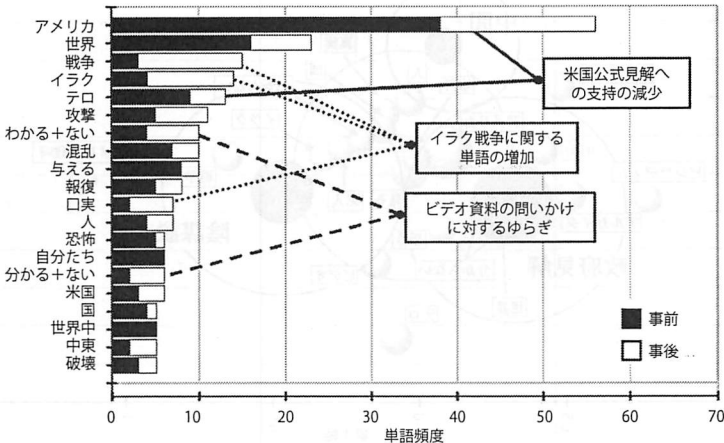


Fig. 1 犯人の目的についての問いに対する単語数の変化

れ、また、「戦争」「イラク」「口実」などの単語が増加しており、事件とその後のイラク戦争との関連付けが増えている。これらは映像資料の影響をストレートに受けていることの反映といえよう。しかし、一方では「分からない」という単語が事前より事後に増加していることから、ビデオ視聴の結果、研究参加者の意見が揺らいでいることも示されている。

Fig. 2は、問3（感想文）内における政府見解・中間・米政府関与説（陰謀説）の3群を対象として、単語との関係を図示した対応バブル分析である。政府見解の群は、ビンラディンやアルカイダといった単語を多用し、米政府関与説（陰謀説）の群は「戦争」や「アメリカ政府」を多用している。Fig. 2における対応バブル分析のそれぞれの軸の解釈について、第1軸は意見の対立を表しており、右側は米政府関与説（陰謀説）寄りであり、左側は政府見解寄りであり、中間群はちょうど真中に近い所に位置していると解釈できる。第2軸は中間群が上に位置することから、軸の上下において判断の確実・不確実性を表しており、「真実」「わからない」という言説が特徴的である。

ビデオ視聴後、米国政府が関与するとする「米政府関与説（陰謀説）」が増加したことは、ビデオの影響力が大きかったことを示しており、『911

ボーイングを捜せ』は、説得力のある映像であったといえる。しかし、態度変容した被験者（学生）の感想文を見ると、犯人は誰かという回答に必ずしも自信を持っているわけではなかった。回答の確信の度合いも測定すれば良かったかもしれない。また、この調査は平和心理学の一環として行われている。先行オーガナイザー効果、教師の期待効果、教師の期待への応答効果が混入しているかもしれない。たとえば、メディア・リテラシーの授業で上映すれば異なる結果が生まれたかもしれない。

【研究2】

目的

研究1では、「米政府関与説（陰謀説）」の立場をとるビデオ『911ボーイングを捜せ』を学生に視聴させ、9.11事件の犯人は誰であったか？という設問に対する意見が「米政府関与説（陰謀説）」寄り、すなわち米国政府関与説側に変容した。この研究では、米国政府の歴史的な謀略の問題点をすでに授業で取り上げていた平和心理学のコース途中に行われており、先行経験の効果、教師の期待効果などの変数の介入が疑われた。これらの影響を除去して再度検証する必要がある。

ビデオ『911ボーイングを捜せ』を大学生に視

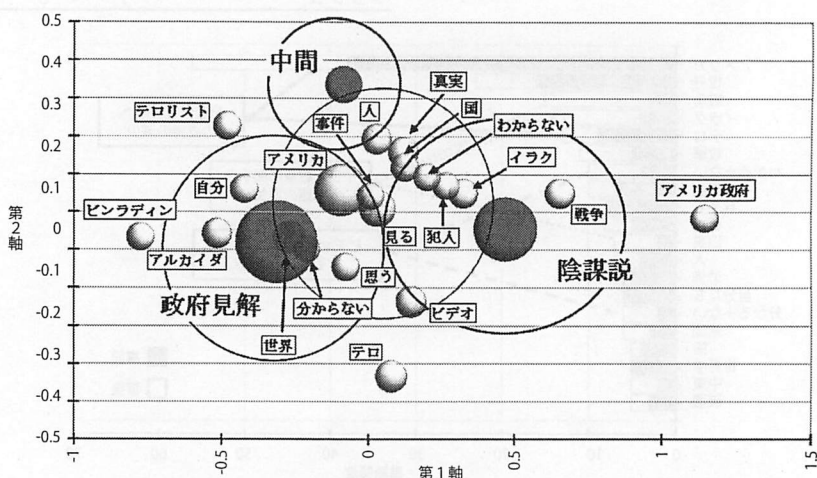


Fig. 2 問3（感想文）における3群と単語の対応バブル分析

聴させ、誰が犯人かについて、米国政府の公式見解と米国政府関与説（陰謀説）をめぐる意見について、研究1で示された事前と事後の態度変容が、事前の平和教育を受けていない学生にも生じるかどうかを確認することが目的である。

方法

対象は、『911 ボーイングを捜せ』の視聴経験が無い学生61人（男子39人、女性21人、性別不明1人）であり、2009年10月に大学の「平和心理学」授業第1回目で行った。学生には実験の意図を示さず、当該ビデオ（約50分）を視聴させる前と後に簡単な調査を行い、9.11事件の米国政府関与説（陰謀説）をめぐる意見の比較を行った。事前テストでは問1と問2を記入させ、事後テストでは事前と同様の設問に加え、新規の設問として問3から問6を設けた。問6はビデオの感想を記入させた。

質問紙の構成は「問1 いわゆる9.11事件の犯人は誰だと思いますか？；問2 9.11事件を起こした犯人の目的は何ですか？；問3 DVD『911 ボーイングを捜せ』は、初めてみたか以前みたことがあるか？；問4 DVDでもっとも印象に残ったものは、どの部分ですか？；問5 DVDで怪しかったり疑問を持ったりしたのは、どの部分ですか？；問6 DVDの感想をお書きください」であった。

Table. 3 「犯人は誰か」(問1)の回答の単語数(上位12件)

単語	視聴前 (事前)	視聴後 (事後)	増減	合計
ウサマ・ビン・ラディン	21	4	-17	25
アルカイダ	9	6	-3	15
分らない	1	13	+12	14
アメリカ政府	2	10	+8	12
テロリスト	9	3	-6	12
政府	2	5	+3	7
ジョージ・ブッシュ	2	4	+2	6
アフガニスタン	3	1	-2	4
イスラム過激派	3	1	-2	4
テロ組織	3	1	-2	4
国	3	1	-2	4

結果と考察

問1「犯人は誰か」で得られた回答について、Text Mining Studio Ver.3.2で類義語をまとめた上で出現頻度が多かった単語（上位12単語）をTable. 3に示した。学生から得られた問1の回答についてのコード化は、研究1と対応させ、米国政府見解を支持する回答を1「米政府見解側」とし、米国政府が関与した説に沿った回答を3「米政府関与説（陰謀説）」とし、双方に疑いを持つ中間回答、あるいはどちらとも分類できないその他の回答を2「中間説」として、事前・事後による意見変容の比較をTable. 4に示した。事前に米国政府見解側だった48人中42人（87.5%）が、視聴後は米国政府関与説（陰謀説）に意見を変え、意見を変えなかったのは6人のみであった。61人中44人（72%）にビデオ内容に沿った意見の変化が見られた。研究1と同様に、帰無仮説として視聴前後には変化が生じないと仮定する符号検定を行ったところ、負の差1人、正の差44人、同順位16人で、 $z=-6.261, p<.001$ であり、態度変容の正の効果が有意にあった。このz値は研究1以上に高い値であった。

研究1で確認された態度変容が、先行の教育経験が無くても、また教師の期待効果が弱い時点であっても、同じビデオによる態度変容が生じた。事件から9年たった時点でも視聴前においてはウサマ・ビン・ラディンやアルカイダを犯人とする

Table. 4 「犯人は誰か」(問1)についての意見の変化

	事後			
	米政府 見解側	中間説	米政府 関与説	合計
	事前			
米政府 見解側	6	26	16	48
中間説	0	3	2	5
米政府 関与説	0	1	7	8
合計	6	30	25	61 (人数)

学生が多く、マスコミ報道の影響力が大きいことが示唆された。

視聴前後の変化から、Bronfenbrenner (1979)の言うマクロ・システム的なメディア・リテラシーの必要性が示された。しかし、今回の実験のように、短時間のメディア暴露による視聴前後の変化の大きさから、そう簡単に態度を変化させてしまってよいかというマイクロ・システム的なメディア・リテラシーの問題もまた提起された。いずれにせよ、「もう少し自分で調べて考えたい。」という回答記述にあるように、リテラシー向上のための教育に活用可能な良い教材であった。研究3で用いたDVD『9/11：真実への青写真』とも併せて今後の活用方法について考えたい。

【研究3】

目的

9.11事件は、今年(2010)で10年目を迎えることとなる。10年が経過した今、我々の記憶としてどのように残っているだろうか。研究3では、WTCビルの崩壊の記憶と映像資料による態度変容に着目した。崩壊原因を飛行機の衝突による衝撃と火災とする米国政府公式見解に対して、制御解体による爆破説を主張するDVD『9/11：真実への青写真』(β版：約58分)を大学生に視聴させ、WTCビル崩壊の原因について、米国政府の公式見解と対立する見解をめぐる意見について、事前と事後でどのような意見の変化が起こる

かを確認することが目的である。

方法

対象は学生45人(男子30人、女性15人)であり、2009年12月17日の集中講義において行った。学生には実験の意図を示さず、当該DVDを視聴させる前と後に簡単な調査を行い、WTCビル崩壊の原因をめぐる意見の比較を行う。事前の質問紙の構成は「問1 2001年9月11日にニューヨークの世界貿易センタービル(WTCビル)が崩壊しました。崩れ落ちた建物はいくつでしたか?; 問2 事件を知った時は、何学校の何年生でしたか?; 問3 ビルはなぜ崩れたのでしょうか? その理由を書いてください。」だった。事後テストは問1と問3は同じで、それに加え「問2 あなたはこのビデオ(『9.11真実への青写真』)を以前に見たことがありますか?; 問4 ビデオの感想を書いてください。」を尋ねた。

結果と考察

問1「崩壊ビルの棟数」の事前・事後の回答をTable. 5に要約して示した。

正答である「3棟」の答えは、事前テストでは45人中9人(20%)だったのに対して、視聴後には32人(71.1%)に増加した。負の変化2人、正の変化25人、変化無し18人で、研究1や研究2と同様に符号検定を行ったところ、有意な正答率の上昇があった($z=-4.426, p<.001$)。

問2から、9.11事件を体験した学年は、小学

Table. 5 「崩壊した建物の数」(問1)の正答数の変化

		事後			
		正答 (3棟)	誤答 (2棟)	誤答 (4棟以上)	合計
事前	正答 (3棟)	7	2	0	9
	誤答 (2棟)	23	3	1	27
	誤答 (4棟以上)	2	1	6	9
	合計	32	6	7	45 (人数)

Table. 6 「ビル崩壊の理由」(問3)の単語数の変化(上位9件)

単語	視聴前 (事前)	視聴後 (事後)	増減	合計
飛行機	29	18	-11	47
突っ込む	23	11	-12	34
爆発	1	12	+11	13
テロ	8	5	-3	13
ハイジャック	9	1	-8	10
WTC	9	1	-8	10
爆破	1	9	+8	10
崩れる	3	5	+2	8
旅客機	5	2	-3	7

4年1人、小学5年4人、小学6年9人、中学1年9人、中学2年12人、中学3年6人、高校3年1人であり、3人は無回答であった。問3「ビル崩壊の理由」の回答のうち、出現頻度が事前・事後の合計で多かった単語（上位9単語）をTable. 6に示した。Table. 6から、事前においては「飛行機」「突っ込む」「ハイジャック」といった米国公式見解を支持していることが単語頻度からわかる。しかしながら、事後では公式見解への支持が減少し、「爆発」や「爆破」といった制御解体による爆破説を支持する内容に意見が変容している。問3に対する事前・事後による回答は、衝突・火災説を支持する回答を1とし、解体爆破説を支持する回答を3とし、両方の理由やどちらとも分類できないその他の回答を2とコード化し、事前・事後による意見の変容の比較をTable. 7に示した。

事前に政府見解側だった衝突・火災説の38人中14人(36.8%)が、視聴後は米政府関与説(隠謀説)寄りである解体・爆破説に意見を変え、意見を変えなかったのは10人(26.3%)のみであった。回答者44人中29人(65.9%)が、DVDの内容に沿った方向に意見が変化した。負の変化1人、正の変化29人、変化無し14人で、符号検定で有意な意見変化の効果があった($z=-4.930$, $p<.001$)。視聴後のDVDの感想(問4)を対応分析したところ(Fig. 3)、衝突・火災説は「知る+ない」や「メディア」、中間説は「分かる+ない」

や「原因」との距離が近く、これらの表現が多かった。解体爆破説には、「9.11」や「見る」との距離が近いことがわかる。Fig. 3における対応分析のそれぞれの軸の解釈について、第1軸は左右において判断の確実・不確実さを表しており、右にいくほど「知る+ない」「分かる+ない」といった単語があるように、判断の不確実さや判断が難しいといったことを示していると解釈できる。第1軸を基準に左から、解体爆破説、衝突・火災説、中間説であり、解釈された基準からいえば、解体爆破説とする人は判断が確実であり、次いで衝突・火災説があり、そして中間説の人は判断の不確実さが表れているようである。第2軸については、上下において意見の対立を表し、従来の衝突・火災説が上に位置し、解体爆破説が図下部に位置していると捉えられる。

10年後の記憶では、WTCビル崩壊は(6割がそう答えたように)南北タワー2棟の強烈なイメージが残っていたようで、第7ビルの崩壊は記憶から消去されていた。これは第7ビル崩落の報道が少なかったことの反映だろう。BBCニュースが第7ビル崩壊を、実際の20分前にテロップで「誤報」した映像をYouTubeで見ることが出来る。共有された記憶と客観的事実のズレを疑う必要が指摘される。DVD『9/11：真実への青写真』は説得的で、多くの視聴者に態度変容が見られた。

Table. 7 ビルが崩れた理由(問3)の意見の変化

		事後			合計
		衝突・火災説	中間・両方その他	解体爆破説	
事前	衝突・火災説	10	14	14	38
	中間・両方その他	1	4	1	6
	解体爆破説	0	0	0	0
	合計	11	18	15	44 (人数)

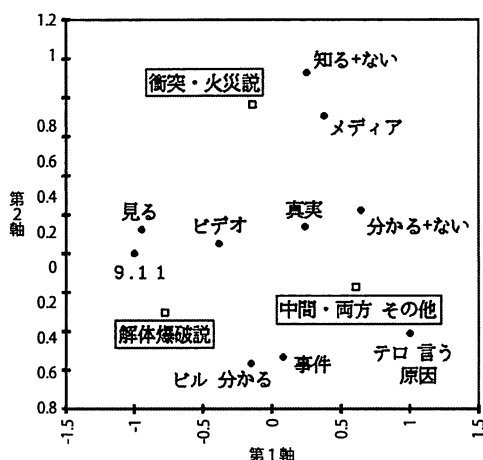


Fig. 3 DVD感想文(問4)の対応分析

Bronfenbrenner (1979) のいうマクロ・システムのレベルでのメディア・リテラシー向上への興味深い映像資料である。態度変容の効果量の大きさは、マイクロ・システムのメディア・リテラシーの研究対象・実践材料としても重要である。

総合的考察

(1) 本研究の要約

研究1、2、3を通して、米政府見解に基づく9.11の記憶が、DVDビデオの視聴前に如実に表われていた。とくに研究3において倒壊ビル棟数を2と誤って答えた人が多かったのは、事件翌日からは第7ビルの倒壊映像をTVなどのマスメディアで流さなかったという、情報操作の影響が強く疑われるものである。映像資料の視聴によって、その見解を批判的に観る態度に変容した。このような歴史的事実に基づいた知識を提供し、それによって記憶を再構成するプロセスを見ることができたという点で今回の映像資料を用いたメディア・リテラシー教育の意義が明らかになった。

これに対して、マイクロ・システムのレベルでのリテラシーに疑義がでた。マイクロ・システムとは、我々の生活するその場その場での直接的相互作用によるシステムのことである。その疑義とは、すなわち事前・事後テストの間の態度変容があまりにも大きく、映像資料を批判的に見る視点が欠けているのではないかということである。しかし、多くの人々の文章による回答を観ると、テキストマイニングの結果で明らかになったように、確固とした態度変容ではない。むしろ、もっと真実に迫りたいというポジティブな懷疑と、批判的な態度を一時的に形成したといっていよいであろう。このような態度変容は、メディア・リテラシー向上のための教育として、既成の価値や知識を揺さぶる教育的手段として有効であることが示唆された。

(2) メディア・リテラシー教育の教材としての 9.11ドキュメンタリーの活用の有効性

従来のメディア・リテラシー教育の教材でも、このような揺さぶりをかける教材の有効性が指摘されてきている。本研究では、様々な理由で高校以下の学校教育では扱われにくかった平和問題・戦争問題を題材に、メディア・リテラシー教育への貢献可能性を示唆する映像情報の価値を指摘できる。「米政府関与説(隠謀説)」については、南雲(2009)を代表とする平和運動側からの批判もある。しかし、謀略やねつ造報道に今後ゆがめられずにメディアを読み解く人間の育成のためには、証拠がはっきりしない状況下での9.11疑惑を扱う映像資料は、もっと活用されるべきではないだろうか？

平和教育の教材として、米政府関与説、広くは国家権力による陰謀説あるいは謀略説を利用して良いかの議論がある。権力側からの否定や証拠隠しの所業は、謀略説に反対する最強の批判勢力である。謀略説は、きくちゆみ他によって積極的な肯定的紹介が行われている(巻末資料参照)。本研究で用いた2つのビデオ・DVDも、きくち達の運動の成果であり、普及運動に位置づけられる。これに対して、市民運動や民主運動に立っているとされる南雲(2009)は、Chomskyの否定的見解を援用しつつ、市民運動・社会運動の攪乱の危険性があるものとして注意を喚起している。

なお、これとは別に、と学会(2009)のように荒唐無稽な「トンデモ本」批判の系列にある謀略説批判もある。この立場からは、9.11事件の米政府関与説批判をオカルトや月面着陸スタジオでっち上げ説と同列におく、おもしろおかしいアプローチである。

ノルウェー人の平和学者Johan Galtung(personal communication)は謀略のレベルとして4段階あるとする見解を表明している。すなわち、(1)政府の関与が無いが事件の結果を利用するレベル、(2)政府はプロセス段階で計画を知っていて阻止することが可能だったにもかかわらず防止しなかった(omission)レベル、(3)政府が主犯格ではないが、察知して計画を幫助したレベル、(4)政府の計画に沿って行われた主犯者のレベル、の

4段階を提案した。このような段階論に沿って、メディア・リテラシー教育や平和教育を展開するのも1つの方法であろう。

丸山(1964)は「現実主義の陥穽」で、現実には多元性があるにもかかわらず、「現実の所与性：既成事実への屈服」「現実の一次元性：ある側面だけの強調」「現実の誘導性?：その時々々の支配権力が選択する方向」の3つの特徴があるとした。戦争プロパガンダは、支配層の側が作り出した虚構を現実と錯覚させる作用を持つ。

本研究ではDVD・ビデオをあくまで教材としてとりあげ、その有効性を検討した。伊藤(2008)は、良い教材の条件として(1)効果的であり、(2)楽しいものであり、(3)安価に手に入り、(4)入手しやすく、(5)短時間である、の5つの条件をあげている。メディア・リテラシーの育成には継続的な学習が必要と思われる。そのために、これら5条件に見合う教材が役立つと考えられる。それを素材として、自分の結論に基づいた他者との対話など、様々な教育活動が可能である。

(3) 本研究の限界

本研究では、事前・事後テストの2回しか行なっておらず、直後の事後テストによる短期的なアウトカムは評価できたけれども、長期的なインパクトは不明である。ただし、事後テストの結果より、「揺さぶり」後のディスカッションやさらなる調査活動など、メディア・リテラシー向上のための教育の一局面の教材として、有用活用できるだろう。

(4) 結論

米国政府見解やそれを支持する日本国政府見解を鵜呑みにすることなく、それに疑義を掲げる事実と推論を提供する映像教材を視聴し、共有経験を持つようなメディア・リテラシー向上のための教育が健全な市民育成のために必要である。討論と対話を通したメディア・リテラシー教育は、同時に、良質な平和教育の実践としても位置づけることが出来よう。

付記

本研究は以下のように学会発表された。

- 伊藤武彦・川島 充(2009) ビデオ視聴による政治的態度の変容：『911ボーイングを捜せ』視聴前から視聴後への「米政府関与説(陰謀説)」支持の増加はなぜおこったか? 日本教育心理学会第51回総会発表論文集, 456.
- いとうたけひこ・大高庸平(2010) 視聴覚資料によるメディア・リテラシー教育：『911ボーイングを捜せ』と『9/11：真実への青写真』の視聴前から視聴後への米国政府公式見解への支持の減少はなぜおこったか? 日本教育メディア学会研究会論集, 27, 19-32.
- いとうたけひこ・大高庸平(2010) 映像資料によるメディア・リテラシー：『9/11：真実への青写真』DVD視聴後の態度変容を中心に 日本教育心理学会第52回総会発表論文集, 233.
- 大高庸平・いとうたけひこ・野中稚子(2010) 映像資料によるメディア・リテラシーの検討：『911ボーイングを捜せ』ビデオ視聴後の態度変容(統報) 日本教育心理学会第52回総会発表論文集, 234.
- いとうたけひこ(2010) メディアに構成され人々に共有された物語りの記憶とその変容：DVD『911ボーイングを捜せ』と『9/11：真実への青写真』の視聴後の米国政府公式見解への支持の減少現象を手がかりに 日本応用心理学会第77回大会発表論文集, 29.

謝辞

本研究は、資料整理で守下 理君にお世話になった。記して感謝します。

引用・参考文献

- 浅井和行・中橋 雄・黒上晴夫・久保田賢一(2010). メディア・リテラシー教育実践の分類表の作成 日本教育メディア学会研究会論集, 27, 33-36.
- Bronfenbrenner, U. (1979). *The ecology of human development: Experiments by nature and design*. Cambridge, MA: Harvard University Press.

グローバルピースキャンペーン (2004). 911 ボーイングを
捜せ: 航空機は証言する 911 IN PLANE SITE. ハー
モニクス出版 (合同出版発行).

市井三郎 (1971). 歴史の進歩とは何か 岩波書店.

池上 彰 (2008). 池上 彰のメディア・リテラシー入門 オ
クムラ書店.

伊藤武彦 (2008). コミュニティ支援のために: 全校参加
型学校支援のMEASURE法と教育モジュールの効楽安
近短モデルの検討を中心に 和光大学現代人間学部紀
要, 1, 73-87.

木村愛二 (1992). 湾岸報道に偽りあり: 隠された十数年
来の米軍事計画に迫る 汐文社.

Lippman, W. (1922). *Public opinion*. Macmillan 掛川トミ子
訳 (1987) 世論 (上・下) 岩波書店.

丸山眞男 (1964). 現代政治の思想と行動 未来社.

諸橋泰樹 (2009). メディアリテラシーとジェンダー 構成
された情報とつくられるイメージ 現代書館.

村野井均・三嶋博之・乾 昭治・大野木裕明 編 (1999).
学校と地域を育てるメディアリテラシー ナカニシヤ
出版.

付録

Appendix A 【研究1】の質問項目

- 問1 2001年9月11日に米国で起こった航空機による
「同時多発テロ事件」の犯人は誰だと思いますか？
問2 犯人の目的は何だったのかと思いますか？
問3 ビデオ「911ボーイングを捜せ」の感想を書いてくだ
さい。(事後テストのみ)

Appendix B 【研究2】の質問項目

- 問1 いわゆる9.11事件の犯人は誰だと思いますか？
問2 9.11事件を起こした犯人の目的は何ですか？
問3 DVD『911ボーイングを捜せ』は、初めてみました
か？ 以前見たことがありましたか？
問4 DVDでもっとも印象に残ったものは、どの部分で
すか？
問5 DVDで怪しかったり疑問を持ったりしたのは、ど
の部分ですか？
問6 DVDの感想をお書きください。

Appendix C 【研究3】の質問項目

【事前テスト】

- 問1 2001年9月11日にニューヨークの世界貿易セン
タービル (WTCビル) が崩壊しました。崩れ落ちた
建物はいくつでしたか？
問2 事件を知った時は、何学校の何年生でしたか？
問3 ビルはなぜ崩れたのでしょうか？ その理由を書い
てください。

【事後テスト】

- 問1 2001年9月11日にニューヨークの世界貿易セン
タービル (WTCビル) が崩壊しました。崩れ落ちた
建物はいくつでしたか？
問2 あなたはこのビデオ (『9.11真実への青写真』) を以
前に見たことがありますか？
問3 ビルはなぜ崩れたのでしょうか？ その理由を書い
てください。
問4 ビデオの感想を書いてください。

Appendix D

9.11のメディア・リテラシー関連資料

●米政府関与 (謀略) 説資料 (書籍類)

- ベンジャミン・フルフォード (2006) 9.11テロ捏造 日本
と世界を騙し続ける独裁国家アメリカ 徳間書店.
デヴィッド・レイ・グリフィン (2007) 9・11事件は謀略か
「21世紀の真珠湾攻撃」とブッシュ政権 緑風出版.
デヴィッド・レイ・グリフィン (2010) 9・11の矛盾 緑
風出版.
グローバルピースキャンペーン (2004) 911ボーイングを
捜せ 飛行機は証言する 911 IN PLANE SITE ハーモ
ニクス出版.
藤田幸久 (2009) 9.11テロ疑惑国会追及 ―オバマ米国は
変わるか クラブハウス.
憲法9条・メッセージ・プロジェクト 編 (2007) 9.11 マ
スターキーから何が見える? 憲法9条・メッセー
ジ・プロジェクト.
木村愛二 (2006) 9・11/イラク戦争コード ―アメリカ政
府の情報操作と謀略を解説する 社会評論社.
木村愛二・三浦英明 (2002) 9・11事件の真相と背景
木村書店 (<http://www.jca.apc.org/~altmedka/s911>).

いとう・大高：『911ボーイングを捜せ』と『9/11：真実への青写真』の視聴が
大学生に米国政府公式見解への支持減少を引き起こす効果

html#sita 2010/05/05)

成澤宗男 (2006) 「9.11」の謎 ―世界はだまされた!? 金曜日。

成澤宗男 (2008) 続「9.11」の謎 ―「アルカイダ」は米国がつくった幻だった! 金曜日。

佐藤秀男・堀井正明 (2010) WTCビルは爆破解体された
週刊朝日1月22日号, 120-123.

●米政府関与(謀略)説資料(映像資料類)

- ・企画：グローバルピースキャンペーン 制作：ハーモニクスプロダクション (2009) 911ボーイングを捜せ (研究1, 2で使用)。
- ・企画：グローバルピースキャンペーン 制作：ハーモニクスプロダクション (2009) 9/11：真実への青写真 建築の専門家による「崩壊」の徹底検証(ベータ版) (研究3で使用)。
- ・企画：グローバルピースキャンペーン 制作：ハーモニクスプロダクション (2010) 9/11：真実への青写真 建築の専門家による「崩壊」の徹底検証(市販版)。
- ・企画：グローバルピースキャンペーン 制作：ハーモニクスプロダクション (2006) ルース・チェンジセカンド・エディション 日本語版 LOOSE CHANGE 2ND EDITION 911の嘘をくずせ。
- ・制作：911真相究明国際会議 実行委員会 販売元：ハーモニクスプロダクション (2008) 第2回911真相究明国際会議完全記録vol.1～3 The 2nd 911 Truth International Conference in Tokyo with David Ray Griffin vol.1～3.

・主催：ベンジャミンフルフォード事務所 企画・制作：SUNZ映像普及委員会 2008年9月11日恵比寿区民会館 9.11真相究明講演会。

・主催：ベンジャミンフルフォード事務所 企画・制作：SUNZ映像普及委員会 22. 4. 2008 千駄ヶ谷区民会館 ベンジャミンフルフォード 911真相究明会議VS 藤田幸久議員。

・James H. Fetzer, Ph.D. Founder, Scholars for 9/11 Truth
AUGUST 3RD-5TH, 2007 MADISON, WISCONSIN
THE SCIENCE AND POLITICS of 9/11 WHAT' S
CONTROVERSIAL, WHAT' S NOT?

- ・ベンジャミンフルフォード9.11 六年目の真実
- ・童子丸開 ビデオ画像とその分析を用いたWTCビル群の「崩壊」に関する研究資料
- ・日本語版制作：人民新聞編集部 (2005) 真実を求める遺族たちの『9/11 Press for Truth』

●謀略説批判資料

南雲和夫 (2009) 「9.11テロ」陰謀説に対する批判的検討：自作自演説は立証可能か, 日本の科学者, 44(1). 38-42. (これに対しては、戸田 清・成澤宗男 2010 2009年1月号の南雲論文に反論する, 日本の科学者, 45(4), 204-209.の反論がある)

学会 (2009) トンデモ本の世界 W 楽工社。

Wikipedia 2008/12/17 アメリカ同時多発テロ事件。

Wikipedia 2008/12/18 アメリカ同時多発テロ事件陰謀説。

(2010年5月31日受稿, 2010年10月14日受理)

How Students Changed Their Attitude from the US Government's Official Position to "Conspiracy Theory" A Text Mining Study on Media Literacy

Takehiko ITO Yohei OHTAKA
(Wako University)